

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	25年度			24年度	実質収支比率			25年度	24年度	
市町村名	高梁市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,826,582	22,817,617	経常収支比率	85.4	86.1	(90.6)	(91.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	963,656	750,185	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	384,585	240,966	標準財政規模	15,097,645	15,186,548					
					中部	×	実質収支	579,071	509,219	財政力指数	0.30	0.29					
人口	22年国調(人)	34,963	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	69,852	25,445	公債費負担比率	19.0	20.1						
	17年国調(人)	38,799		過疎	○	積立金	729,573	220,901	健全化判断比率								
	増減率(%)	-9.9		山振	○	繰上償還金			実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	33,562	第1次	22年国調	17年国調	低開発			積立金取崩し額	397,358	200,000	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	32,964		2.516	3,502	指数表選定	○	実質単年度収支	402,067	46,346	実質公債費比率			13.2	14.3		
	25.03.31(人)	33,731	第2次	15.9	19.0				基準財政収入額	3,393,753	3,363,811	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	33,108		4,552	5,352			基準財政需要額	11,028,656	11,216,732							
	増減率(%)	-0.5	第3次	28.8	29.0				標準税収入額等	4,320,238	4,279,416	得実負担比率	77.9	76.9			
	うち日本人(%)	-0.4		8,727	9,546			経常経費充当一般財源等	13,012,354	13,107,212							
面積(km ²)	547.01		55.3	51.8				歳入一般財源等	18,025,957	17,528,277							
人口密度(人/km ²)	64																
世帯数(世帯)	14,121																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,704,194	30,622,768							
	市区町村長	1	6,640	一般職員	453	1,429,668	3,156	うち公的資金	25,590,447	25,948,164							
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	66	207,900	3,150	債務負担行為額(支出予定額)	3,658,390	3,323,028							
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	46	144,716	3,146	収益事業収入									
	議会議長	1	4,040	教育公務員	29	87,261	3,009	土地開発基金現在高	372,302	372,188							
	議会副議長	1	3,390	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,349,596	2,017,381							
	議会議員	18	3,250	合計	482	1,516,929	3,147	財政調整基金	1,140,027	1,139,326							
				ラスパイレス指数			97.2	減債基金	5,642,853	5,470,976							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	高梁市国民健康保険特別会計	(11)	高梁市水道事業特別会計	(13)	高梁市簡易水道事業特別会計	(16)	高梁地域事務組合一般会計	(26)	高梁市土地開発公社					○	
(2)	高梁市へき地診療所特別会計	(8)	高梁市後期高齢者医療特別会計	(12)	高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	(14)	高梁市下水道事業特別会計	(17)	高梁地域事務組合農業共済事業会計	(27)	(財)成羽町美術振興財団					○	
(3)	高梁市養護老人ホーム特別会計	(9)	高梁市介護保険特別会計	(15)	高梁市地域開発事業特別会計	(18)	岡山県広域水道企業団	(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	(28)	(株)夢ファーム有漢					○	
(4)	高梁市軽費老人ホーム特別会計	(10)	高梁市特別養護老人ホーム特別会計					(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計								
(5)	高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計							(21)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
(6)	高梁市畑地かんがい事業特別会計							(22)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(23)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計								
								(24)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								
								(25)	岡山県市町村税整理組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,775,917	14.6	3,655,564	25.4	普通税	3,655,564	96.8	42,942	議会費	197,273	0.8	-	197,269
地方譲与税	316,134	1.2	316,134	2.2	法定普通税	3,655,564	96.8	42,942	総務費	4,978,405	20.1	1,007,313	3,315,348
利子割交付金	8,821	0.0	8,821	0.1	市町村民税	1,529,762	40.5	42,942	民生費	5,203,916	21.0	200,083	3,157,453
配当割交付金	15,577	0.1	15,577	0.1	個人均等割	44,103	1.2	-	衛生費	2,208,803	8.9	81,845	1,913,160
株式等譲渡所得割交付金	21,698	0.1	21,698	0.2	所得割	1,143,468	30.3	-	労働費	91,281	0.4	-	690,257
地方消費税交付金	326,106	1.3	326,106	2.3	法人均等割	79,169	2.1	-	農林水産業費	1,236,111	5.0	530,194	16,032
ゴルフ場利用税交付金	16,152	0.1	16,152	0.1	法人税割	263,022	7.0	42,942	商工費	266,069	1.1	-	201,962
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,823,593	48.3	-	土木費	2,505,707	10.1	1,357,600	1,245,269
自動車取得税交付金	77,812	0.3	77,812	0.5	うち純固定資産税	1,813,942	48.0	-	消防費	663,481	2.7	63,054	590,285
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,801	2.5	-	教育費	2,520,349	10.2	690,270	1,895,385
地方特例交付金	7,882	0.0	7,882	0.1	市町村たばこ税	206,166	5.5	-	災害復旧費	1,419,350	5.7	-	492,518
地方交付税	11,370,690	44.1	9,903,176	68.9	鉱産税	242	0.0	-	公債費	3,535,837	14.2	-	3,419,780
普通交付税	9,903,176	38.4	9,903,176	68.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,467,510	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	120,353	3.2	-	歳出合計	24,826,582	100.0	3,942,213	17,134,718
(一般財源計)	15,936,789	61.8	14,348,922	99.9	法定目的税	120,353	3.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,096	0.0	6,096	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	204,105	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	376,385	1.5	11,242	0.1	都市計画税	120,353	3.2	-					
手数料	80,050	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,153,729	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,414,076	5.5	-	-	合計	3,775,917	100.0	42,942					
財産収入	64,135	0.2	-	-									
寄附金	82,974	0.3	-	-									
繰入金	1,092,717	4.2	-	-									
繰越金	750,185	2.9	-	-									
諸収入	425,466	1.6	660	0.0									
地方債	3,203,531	12.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	874,231	3.4	-	-									
歳入合計	25,790,238	100.0	14,366,920	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	94.9
現・計	99.2	95.3
年	98.7	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,113,618	実質収支	64,902
下水道	611,702	再差引収支	-6,971
簡易水道	539,434	加入世帯数(世帯)	4,954
病院	216,814	被保険者数(人)	7,769
介護サービス	65,106	被保険者	保険税(料)収入額 82 国庫支出金 100 保険給付費 364
国民健康保険	292,859	1人当り	
その他	1,387,703		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,801,481	39.5	7,893,214	7,748,875	50.8
人件費	4,033,422	16.2	3,745,209	3,618,109	23.7
うち職員給	2,559,358	10.3	2,292,539	-	-
扶助費	2,232,262	9.0	728,265	711,026	4.7
公債費	3,535,797	14.2	3,419,740	3,419,740	22.4
元利償還金	3,530,830	14.2	3,414,773	3,414,773	22.4
内 うち元金	3,122,105	12.6	3,006,393	3,006,393	19.7
内 うち利子	408,725	1.6	408,380	408,380	2.7
一時借入金利子	4,967	0.0	4,967	4,967	0.0
その他の経費	9,663,538	38.9	7,659,604	5,263,479	34.5
物件費	2,672,074	10.8	2,146,024	1,903,040	12.5
維持補修費	141,614	0.6	118,634	118,282	0.8
補助費等	2,051,592	8.3	1,524,352	1,082,592	7.1
うち一部事務組合負担金	517,500	2.1	517,374	517,333	3.4
繰出金	2,896,804	11.7	2,691,364	2,159,565	14.2
積立金	1,591,510	6.4	1,170,914	-	-
投資・出資金・貸付金	309,944	1.2	8,316	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,361,563	21.6	1,581,900	-	-
うち人件費	198,131	0.8	183,936	-	-
普通建設事業費	3,942,213	15.9	1,089,382	-	-
うち補助	1,462,385	5.9	216,176	-	-
うち単独	2,346,238	9.5	742,119	-	-
災害復旧事業費	1,419,350	5.7	492,518	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,826,582	100.0	17,134,718	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岡山県高梁市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 高梁市へき地診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 高梁市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高梁地域事務組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高梁市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

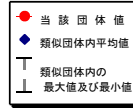
Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県高梁市

人口	33,562	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,964	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	547.01	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	25,790,238	千円	将来負担比率	77.9	%
歳出総額	24,826,582	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	579,071	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	15,097,945	千円			
地方債現在高	30,704,194	千円			

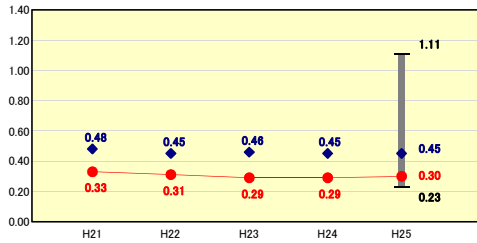


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 49/62 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

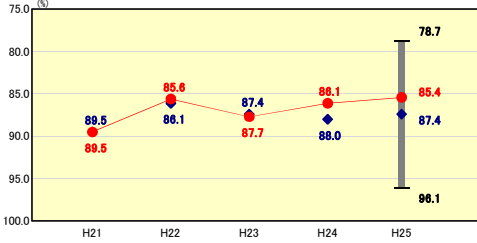


財政力指数の分析
 全国平均、岡山県平均、類似団体平均を下回っている。これは、本市が過疎・中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 14/62 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

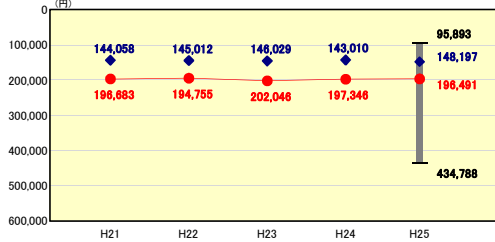


経常収支比率の分析
 平成16年度の合併及び交付税の削減により90%を超えていたが、平成21年度決算からは、行財政改革等の効果により、人件費、公債費等が減少に転じた。その結果、全国平均以下となっている。今後とも、定員管理や財政計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努め、持続可能な財政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,491円]

類似団体内順位 55/62 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

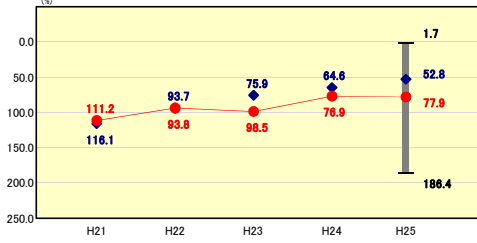


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費は平成25年度末で196千円となっており、全国平均、岡山県平均を大幅に上回っている。主な要因は、合併による職員数の増加、市域の拡大による物件費の増大と考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.9%]

類似団体内順位 41/62 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

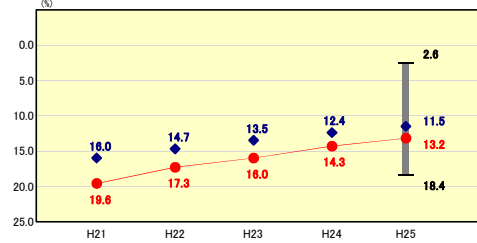


将来負担比率の分析
 平成25年度末で77.9%となっており、全国平均、岡山県平均、類似団体平均を上回っている。これはこれまでに、道路や水道等の生活基盤整備に多くの投資を行った結果であるが、今後は財政運営適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択、抑制をし、地方債残高の減少により将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 41/62 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

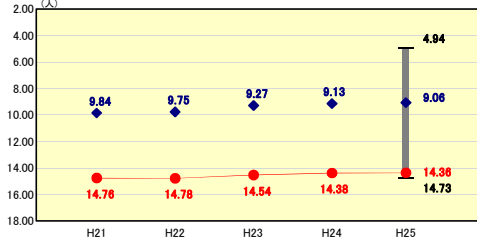


実質公債費比率の分析
 実質公債費比率については全国平均、岡山県平均、類似団体平均を上回っているものの、年々数値は良好傾向にある。これは平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業による起債発行額の抑制や公債費の繰上償還などにより起債償還額の削減を図ったためである。今後も、財政運営適正化計画に基づき、計画的な新規起債発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.36人]

類似団体内順位 61/62 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

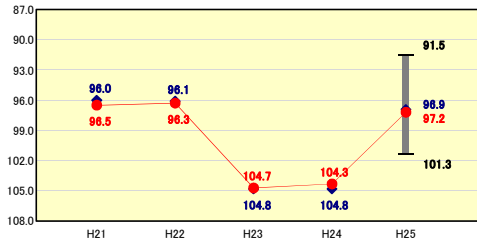


人口千人当たり職員数の分析
 人口1,000人当たりの職員数は14.36人となっており、全国平均、岡山県平均、類似団体平均を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加および人口の減少が要因である。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.2]

類似団体内順位 34/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.0



ラスパイレズ指数の分析
 本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革に基づく、諸手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

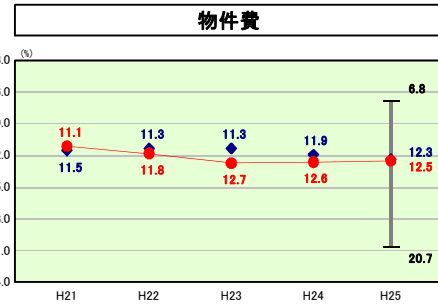
岡山県高梁市

経常収支比率の分析

人口	33,562	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,964	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	547.01	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	25,790,238	千円	将来負担比率	77.9	%
歳出総額	24,826,582	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	579,071	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	15,097,645	千円			
地方債現在高	30,704,194	千円			

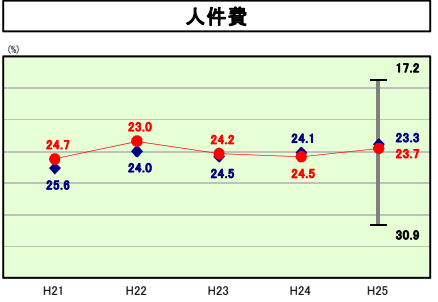
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



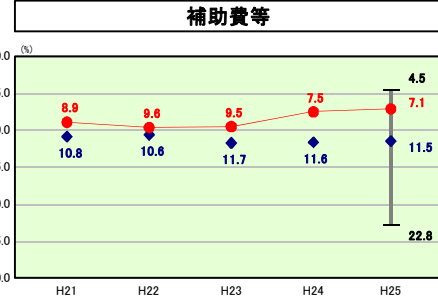
物件費の分析欄

物件費については、岡山県平均、類似団体平均とほぼ同水準である。市域が広大なため各施設の維持管理経費を要し、また、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きており、今後も増加することが懸念される。



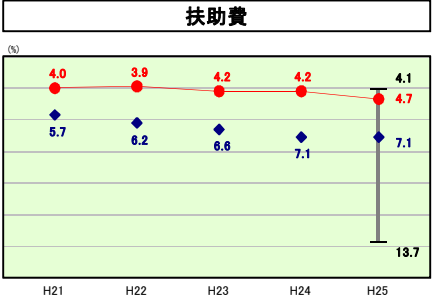
人件費の分析欄

人件費については、平成19年度決算までは類似団体と比較して高かったが、行財政改革の実施により、現在では全国平均、類似団体平均とほぼ同水準となっている。



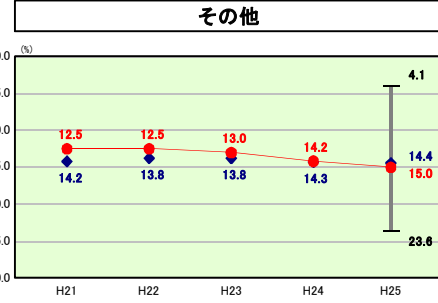
補助費等の分析欄

補助費については、全国平均、岡山県平均、類似団体平均を下回っている。今後も各補助金の見直しを行い、適正な執行に努める方針である。



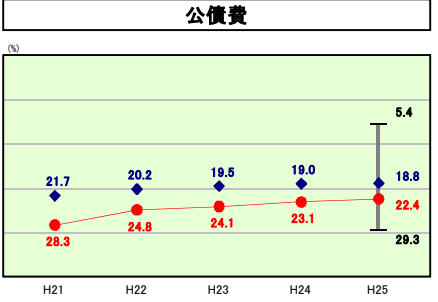
扶助費の分析欄

扶助費については、本市の場合、高齢化は進んでいるが、全国平均、岡山県平均、類似団体平均に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を大きく下回っている。



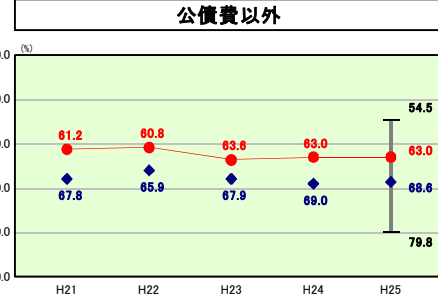
その他の分析欄

その他経費については、岡山県平均、類似団体平均とほぼ同数値となっている。今後は、各公営事業会計、各公営企業会計への繰出金の増加が懸念されることである。各事業においては独立採算の原則に立ち返った健全運営を一層推進する。



公債費の分析欄

公債費については、過去のインフラ整備のため、全国平均、岡山県平均、類似団体平均に比べ高くなっているが、公債費負担適正化計画の実施により年々改善傾向にある。しかしながら、複数の大型プロジェクト事業が着手されており、財政運営適正化計画に基づく、計画的な発行が必要となる。



公債費以外の分析欄

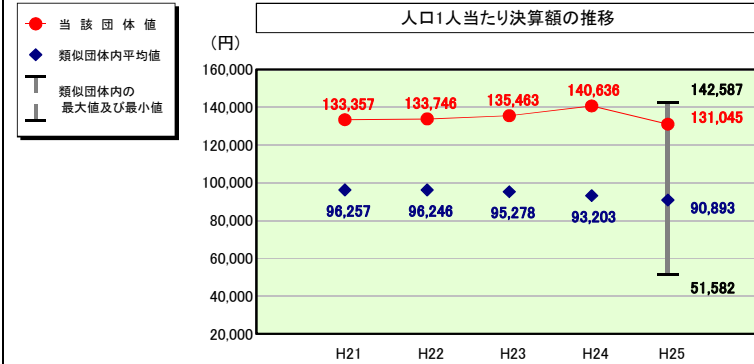
公債費以外の経費では、全国平均、岡山県平均、類似団体平均を下回っているが、今後の一般財源の減少に備え、より一層の効率化を図る必要があると考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県高梁市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

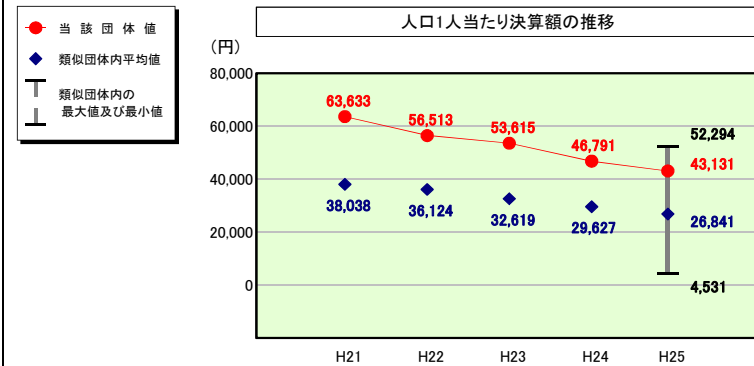
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,033,422	120,178	79,749	50.7
賃金(物件費)	338,290	10,080	6,217	62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	86,100	2,565	8,019	▲68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,810	5,745	3,282	75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,131	5,903	1,832	222.2
▲退職金	▲450,618	▲13,426	▲9,558	40.5
合計	4,398,135	131,045	90,893	44.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.36	9.06	5.30
ラスパイレス指数	97.2	96.9	0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

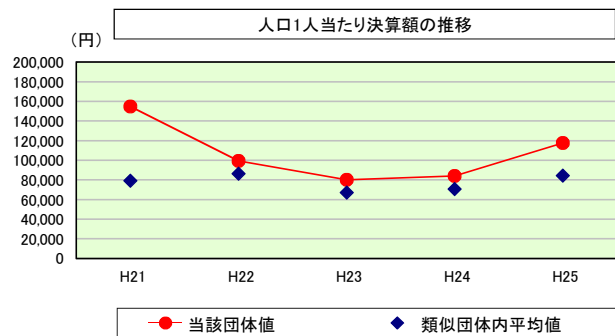


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,530,830	105,203	60,211	74.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	1,067	32	12	166.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,089,545	32,464	18,343	77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,277	2,511	3,415	▲26.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,907	1,427	2,186	▲34.7
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,967	148	6	2,366.7
▲特定財源の額	▲225,641	▲6,723	▲3,932	71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,085,378	▲91,931	▲53,401	72.2
合計	1,447,574	43,131	26,841	60.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

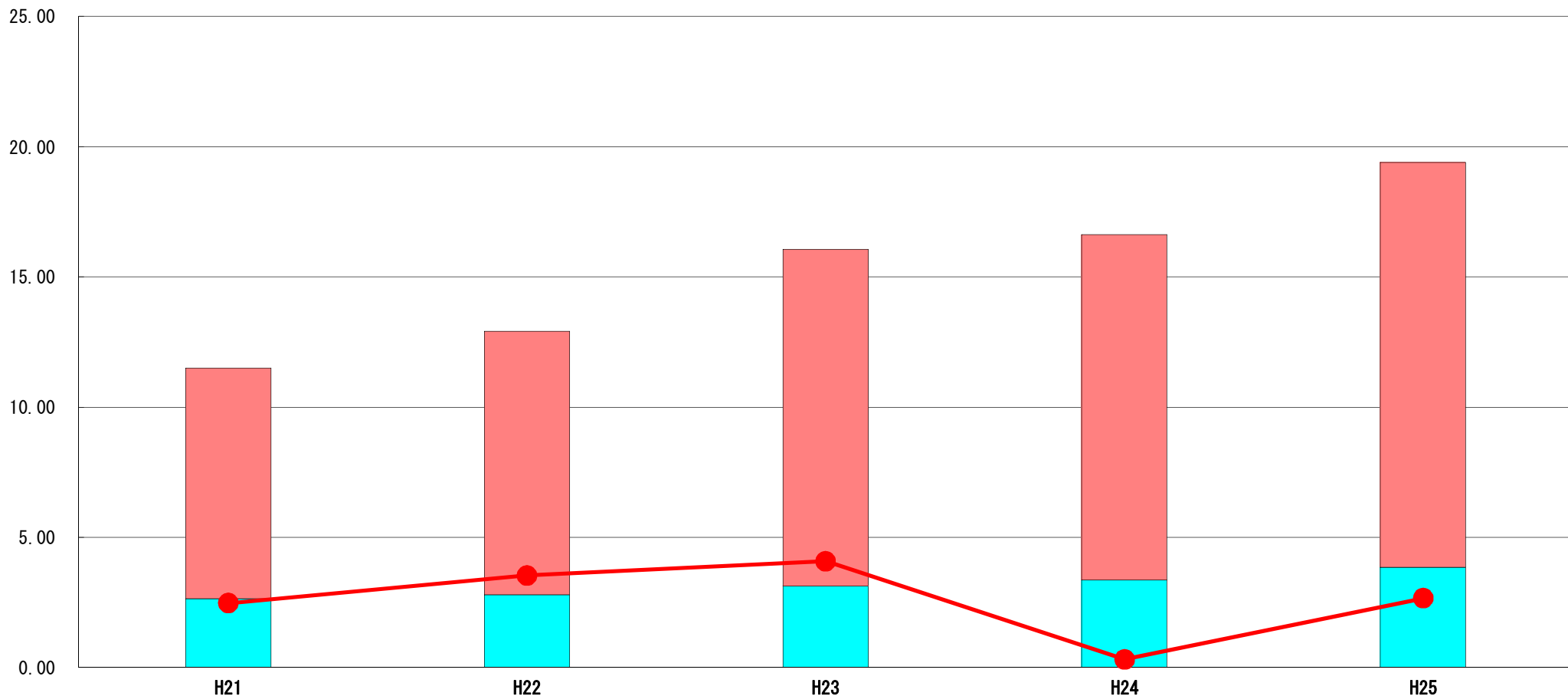
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,332,937	154,659	92.4	79,008	36.6	55.8
うち単独分	3,092,874	89,695	158.5	46,014	37.5	121.0
H22	3,378,542	99,454	▲35.7	86,381	9.3	▲45.0
うち単独分	1,823,111	53,667	▲40.2	41,242	▲10.4	▲29.8
H23	2,681,661	79,926	▲19.6	67,088	▲22.3	2.7
うち単独分	1,684,941	50,219	▲6.4	37,146	▲9.9	3.5
H24	2,836,887	84,103	5.2	70,489	5.1	0.1
うち単独分	1,383,131	41,005	▲18.3	37,817	1.8	▲20.1
H25	3,942,213	117,461	39.7	84,389	19.7	20.0
うち単独分	2,346,238	69,908	70.5	44,339	17.2	53.3
過去5年間平均	3,634,448	107,121	16.4	77,471	9.7	6.7
うち単独分	2,066,059	60,899	32.8	41,312	7.2	25.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.84	10.13	12.93	13.28	15.56
 実質収支額		2.65	2.79	3.13	3.35	3.84
 実質単年度収支		2.47	3.53	4.08	0.31	2.66

分析欄

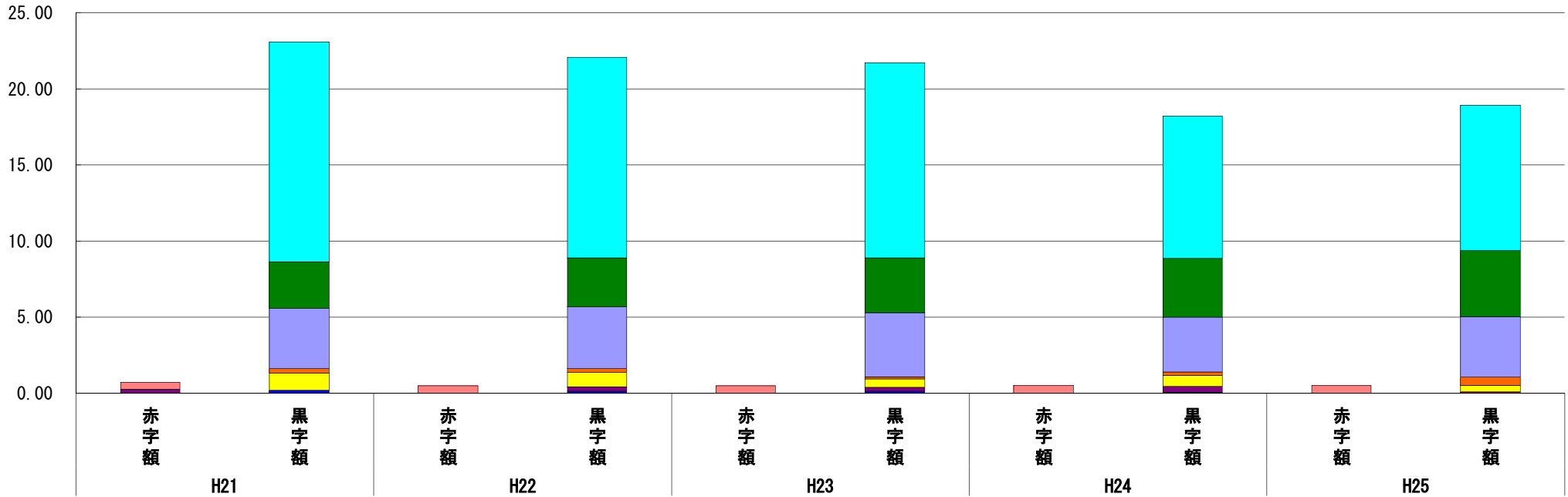
本市の財政状況は、市税等の自主財源に乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況である。特に平成27年度からは合併特例期間終了に伴う地方交付税削減等により、財源不足が生じる恐れがある。そのため、財政調整基金の確保、実質収支額、実質単年度収支の改善に努め、健全な財政運営に努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.49	▲ 0.50	▲ 0.50
高梁市国民健康保険成羽病院事業会計		14.44	13.19	12.83	9.37	9.58
一般会計		3.05	3.23	3.62	3.84	4.33
高梁市水道事業特別会計		3.98	4.07	4.21	3.62	3.96
高梁市介護保険特別会計		0.28	0.26	0.12	0.21	0.57
高梁市国民健康保険特別会計		1.15	0.92	0.58	0.74	0.43
高梁市地域開発事業特別会計		▲ 0.24	0.29	0.23	0.39	0.08
高梁市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.14	0.14	0.05	0.00

分析欄

平成21年まで赤字であった高梁市地域開発事業特別会計については、経営健全化計画を策定し不要な土地の売却を進めた結果、平成22年度決算以降は黒字決算となっている。
 また、高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字については、収納体制の強化を行う必要がある。
 一般会計については、合併特例期間の終了に伴う一般財源の減少に備え、財政運営適正化計画に基づき、持続可能な財政運営を引き続き行う。
 その他特別会計については、独立採算を原則とし、歳入歳出の適正化を図る。

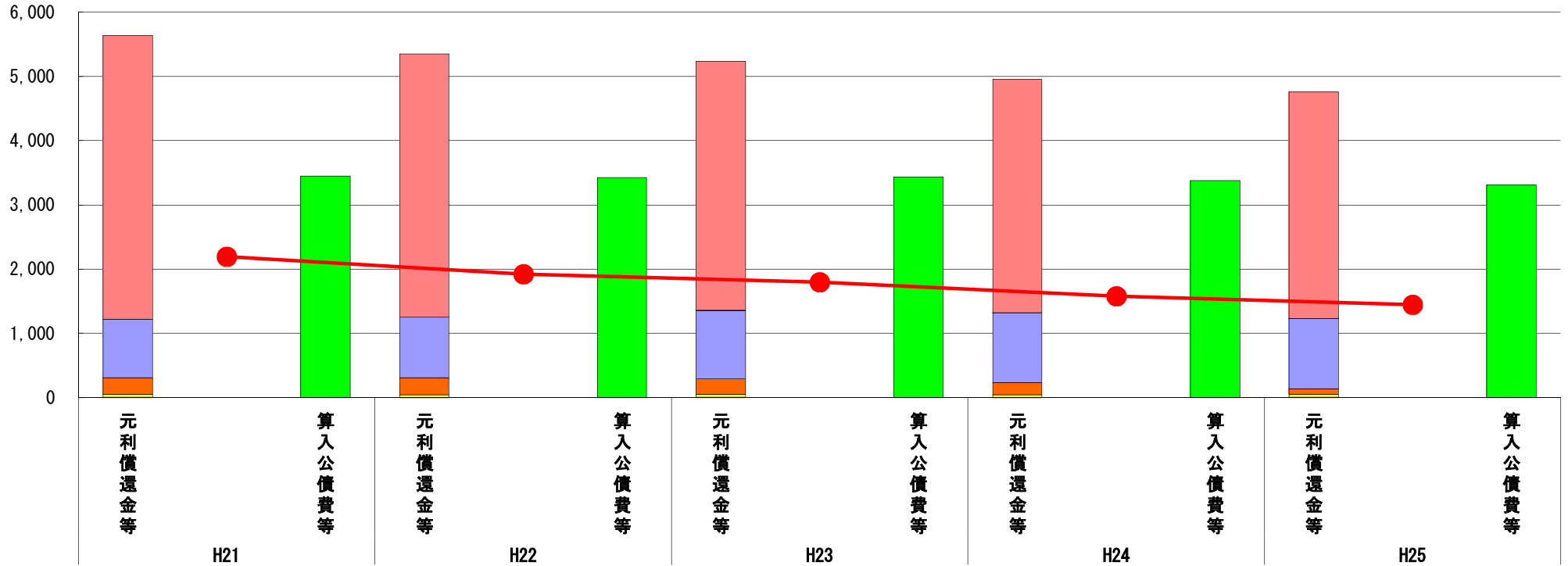
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県高梁市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,413	4,094	3,874	3,626	3,531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	1	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		917	941	1,065	1,089	1,090
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		257	262	241	188	84
	債務負担行為に基づく支出額		46	46	47	45	48
	一時借入金の利子		5	3	4	3	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,444	3,426	3,434	3,374	3,311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,194	1,920	1,798	1,578	1,448

分析欄

地方債の元利償還金については、公債費負担適正化計画の実施により、前年度に比べ減少となった。
 公営企業の元利償還金に対する繰入金については、平成20年度以降増加傾向にある。
 今後は、財政運営適正化計画及び公営企業経営健全化計画の確実な実施により、計画的な起債発行を行い、持続可能な財政運営に努める。

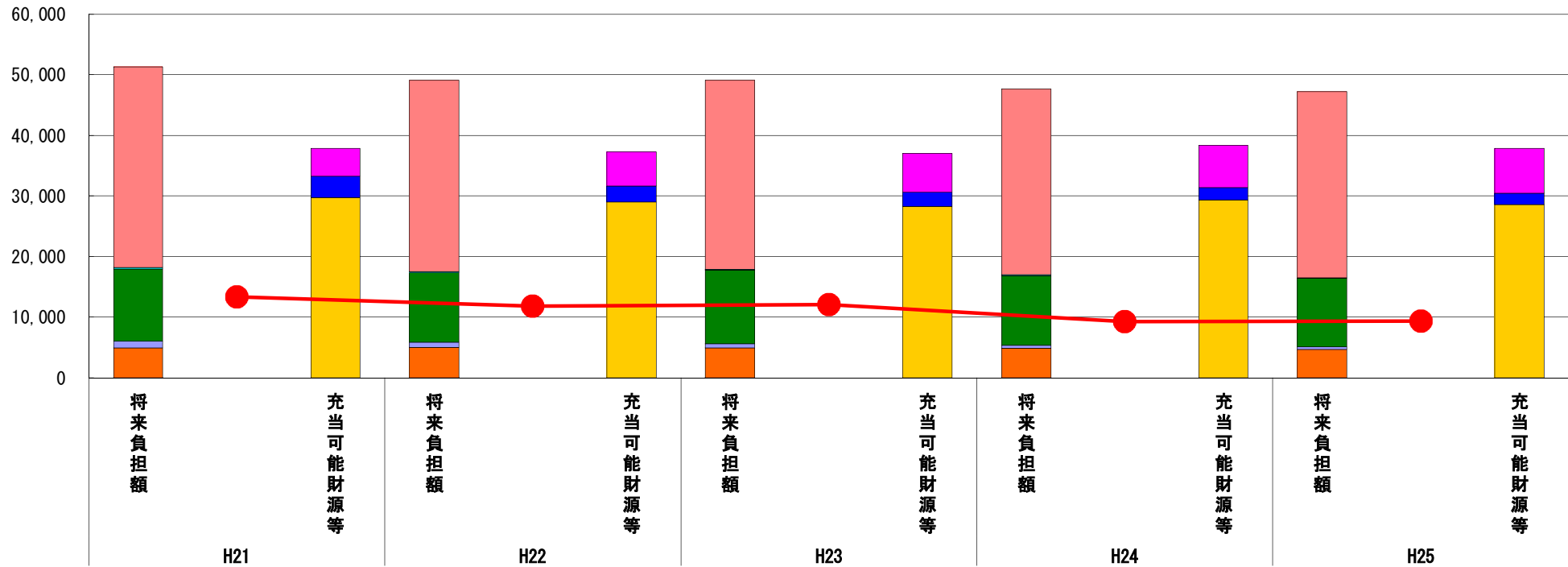
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県高梁市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,073	31,567	31,165	30,655	30,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		254	202	161	128	97
	公営企業債等繰入見込額		11,869	11,435	12,162	11,504	11,279
	組合等負担等見込額		1,107	904	665	486	412
	退職手当負担見込額		4,959	4,997	4,902	4,881	4,701
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	11	12	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,573	5,664	6,345	6,996	7,370
	充当可能特定歳入		3,595	2,588	2,380	2,079	1,889
	基準財政需要額算入見込額		29,710	29,034	28,283	29,321	28,602
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,397	11,829	12,058	9,260	9,365

分析欄

平成25年度将来負担額は、複数のプロジェクト事業の着手により、地方債の残高が増加となった。また、充当可能財源である基金については、財政運営適正化計画等により増額となっており、また、公営企業債等繰入見込額の減少となっているが、将来負担比率の分子合計では平成24年度に比べ約1億円の増額となった。今後も引き続き、持続可能な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。